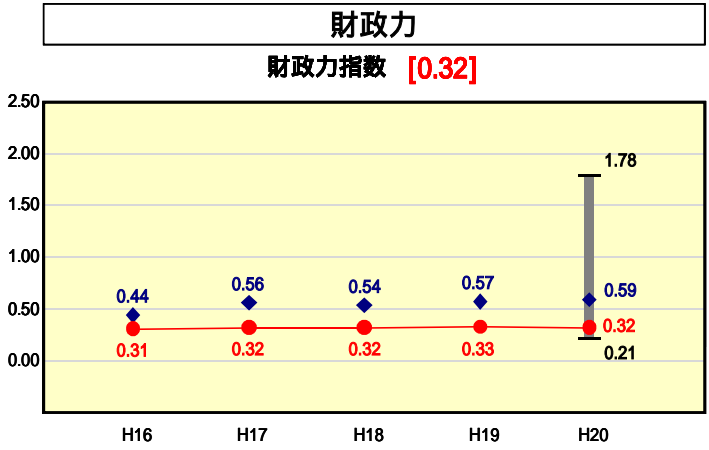


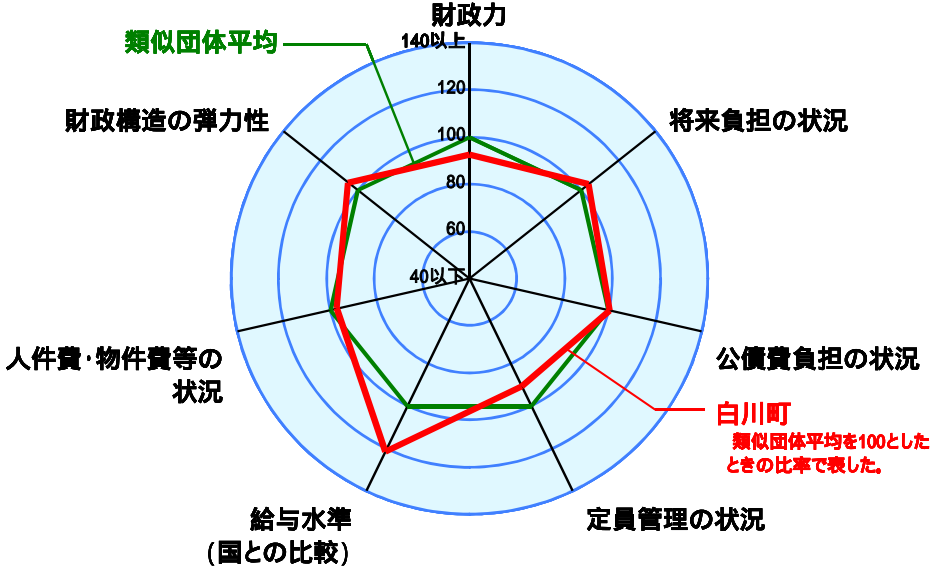
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



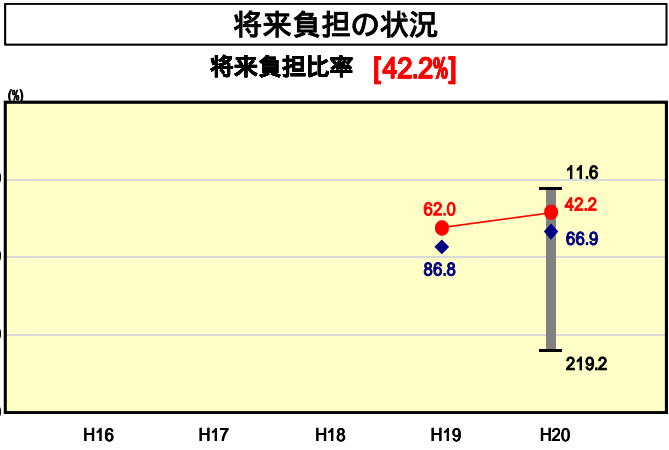
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

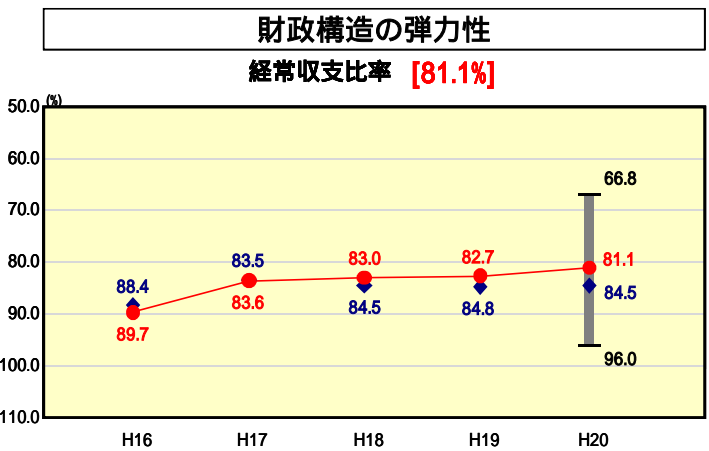
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 10,299 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 237.89 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,682,440 | 千円 |
| 歳入総額 | 6,212,659 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,923,515 | 千円 |
| 実質収支 | 191,291 | 千円 |



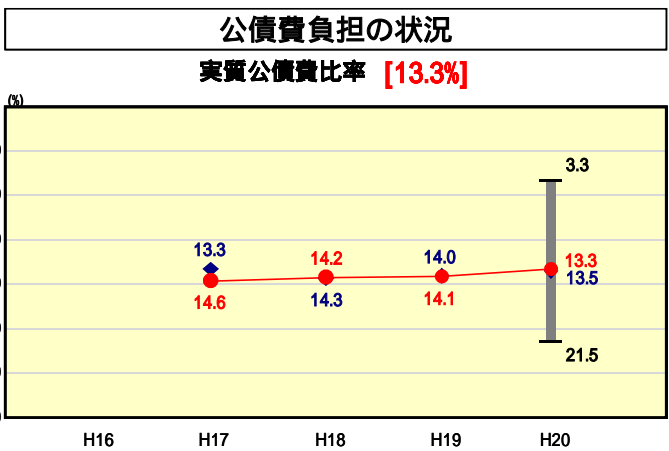
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



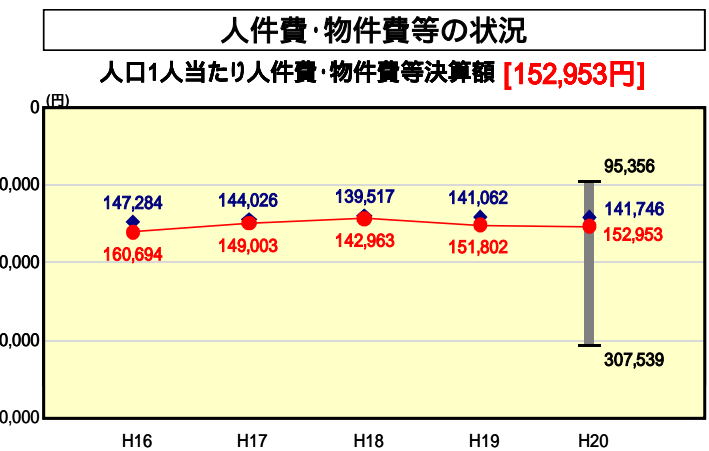
類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



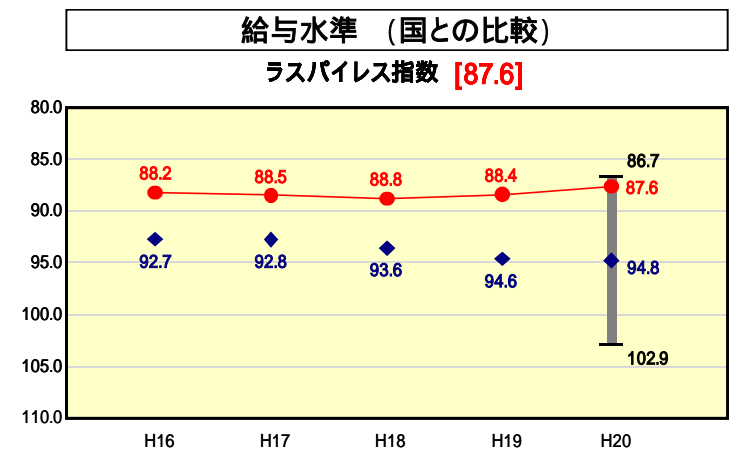
類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



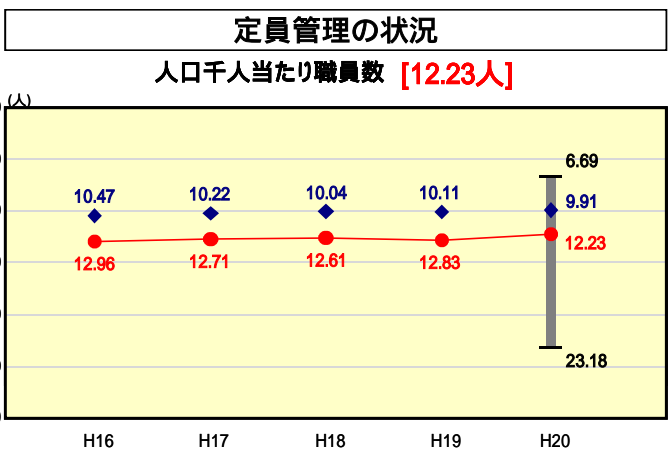
類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年35%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。「行財政集中改革期間」を継続し、行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・平成17年度から職員の給与カット等、議員定数の削減や報酬のカットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。類似団体平均と同程度であるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については計画的に、廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費の状況
・類似団体平均と比べると人件費・物件費が高くなっているのは町域が広範囲であるため、教育施設、出先施設の維持管理に関する経費が必要であるためである。人件費については、同じく出先施設等に配置する職員数により高くなるが、類似団体平均よりもラスパイレスが低く、人件費単価により経常経費縮減に努めている。

ラスパイレス指数
・特別昇給等を実施してこなかったことにより、類似団体平均を下回っている。今後もさらに給与の適正化に努める。

将来負担比率の状況
・実質公債比率が類似団体平均と同等にあるのに対し、将来負担比率が類似団体平均より低い水準にあるのは、町債借入残高のうち約6割が交付税措置されるものであり、新規発行債については過疎対策事業債など交付税措置の高い有利な町債を選択しており、将来負担比率の抑制に努めている。

実質公債費比率
・類似団体平均と同等である。町域が広範囲であるため、インフラの整備はまだ必要な状況にあるが、大規模事業についてはできる範囲で行い、整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後とも新規発行債の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
・町面積が広大であり、出張所を配置しなければいけないなどの理由から類似団体平均を上回っている。退職者の不補充や民間委託の推進などを盛り込んだ集中改革プランの展開により、職員数をさらに削減するなど、より適切な定員管理に努める。